

本論文は

世界経済評論 2023年9/10月号

(2023年9月発行)

掲載の記事です



世界経済評論 定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料
OFF

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読
期間中

デジタル版バックナンバー読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp
雑誌のオンライン書店

日 ASEAN 友好協力の 50年とASEAN経済統合



九州大学大学院経済学研究院教授 清水 一史

しみず かずし 北海道大学経済学研究科博士課程修了。博士（経済学）。ASEAN 経済統合、東アジアの経済統合等を研究。ASEAN 研究会（ASGT）座長、アジア政経学会理事長、産業学会会長等。著書に『ASEAN 域内経済協力の政治経済学』（ミネルヴァ書房）、『ASEAN 経済共同体の創設と日本』、『RCEP と東アジア』（以上、共編著、文眞堂）等。

今年、日本が 1973 年に ASEAN との友好協力関係を始めてから半世紀の 50 周年記念の年である。日本と ASEAN は、1973 年と言う早い時期から長期の友好協力関係を維持してきている。本特集では、日 ASEAN 友好協力 50 周年を祝して、日 ASEAN 協力のこれまでと今後の展望について多くの専門家が論じる。本特集は国際貿易投資研究所（ITI）と東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）の合同企画である。

7 つの論文の最初の本論では、これまでの 50 年にわたる日 ASEAN 協力と ASEAN 経済統合を振り返り、日 ASEAN 協力の今後に向けての展望を考察する。日本と ASEAN は、これまで 50 年にわたる協力を積み重ねてきた。現在、更に新たな分野の協力が求められている。そして日 ASEAN 協力においては、より相互の協力が重要となる。日本 ASEAN 友好協力 50 周年の先に、日本と ASEAN の協力と連携が更に不可欠である。

はじめに

今年 2023 年は、日本が 1973 年に ASEAN との友好協力関係を始めてから半世紀の 50 周年記念の年である。友好協力を祝する多くの催しが行われ、12 月には東京で日本 ASEAN 特別首脳会議が開催される。日 ASEAN 友好協力 50 周年とは、日本が、1973 年の合成ゴム交渉をきっかけとして、地域協力体としての ASEAN との友好協力関係を樹立して以来の 50 周年である。

ASEAN は東アジアの政治経済においてきわ

めて重要な存在となっている。ASEAN は、1967 年に設立されたアジアで最も古くからの地域協力・地域統合である。1992 年からは ASEAN 自由貿易地域（AFTA）の設立に向かい、2015 年には ASEAN 経済共同体（AEC）を設立し、経済統合を更に深化させている。東アジアの地域協力や経済統合においても中心であり、複数の ASEAN+1 の FTA を確立してきた。ASEAN が提案して交渉を進めてきた東アジア全体のメガ FTA である RCEP も、2022 年 1 月に発効した。

ASEAN の経済規模は、設立当初や日 ASEAN 協力が開始された当時は相対的に小さかった

が、その後の急速な経済発展により日本の経済規模に近づき、大きな影響を持つようになってきている。ASEAN は政治的にも東アジアにおいて重要な役割を担っている。

日本は、このような ASEAN と、1973 年という早い時期から長期の友好協力関係を維持してきている。きわめて緊密な関係を保ち続け、経済関係はとりわけ深く、貿易投資関係も緊密である。多くの企業が ASEAN で経済活動を行っている。そして日本は ASEAN に多くの協力も行っている。

本特集では、日 ASEAN 友好協力 50 周年を祝して、日 ASEAN 協力のこれまでと今後の展望について多くの専門家が論じる。本特集は国際貿易投資研究所 (ITI) と東アジア・アセアン経済研究センター (ERIA) の合同企画である。前半の 3 章は、ITI に集う ASEAN と東アジアの政治や経済の専門家 (清水, 大庭, 助川) が、経済統合, 国際関係, 経済連携の面から論じる。3 人は ITI の国際貿易投資研究会や研究プロジェクトの主要なメンバーである。後半の 4 章は、ERIA の専門家が、最近の各々の分野の重要な日 ASEAN 協力について、ERIA のプロジェクトに関連させて論じる。ERIA は、日本の提案によりジャカルタに設立された ASEAN と東アジアの経済や統合の研究のための機関である。

7 つの論文の最初の本論文では、本特集の総論として、これまでの 50 年にわたる日本 ASEAN 協力と ASEAN 経済統合を振り返り、日 ASEAN 協力の今後に向けての展望を考察したい。ASEAN 経済統合は、日 ASEAN 協りに大きく関係し、日本の産業や企業にも大きく関係している。これまでの 50 年の日 ASEAN 協力を、産業も含めて多くの面から捉え、最後

に今後の日 ASEAN 協力を展望したい。

I ASEAN 地域協力と日 ASEAN 協力の展開：1967-2003 年

1. ASEAN 設立と日 ASEAN 協力の開始

ASEAN は、1967 年 8 月 8 日に「ASEAN 設立宣言」を基に 5 カ国 (インドネシア, マレーシア, フィリピン, シンガポール, タイ) によって設立された。そしてその 6 年後には、早くも日本と ASEAN の協力が開始された。1973 年 11 月の日本 ASEAN 合成ゴムフォーラムが最初であった。1970 年代初期にマレーシア, インドネシア, タイは世界の主要な天然ゴム生産国並びに輸出国であったが、日本の合成ゴム生産と輸出の急速な拡大に被害を受けており、ASEAN は日本に対して合成ゴムの生産と輸出の抑制を求め、日本 ASEAN 合成ゴムフォーラムが開催されたのである。ASEAN においては、ASEAN としてまとまって域外諸国と交渉する域外経済協力が一貫して効果を上げてきたが、域外経済協力は、1972 年の対 EC 通商交渉と、この 1973 年の対日合成ゴム交渉が出発点であった¹⁾。

その後、日本 ASEAN 合成ゴムフォーラムの延長に、1977 年 3 月には第 1 回日本 ASEAN フォーラムが開催され、幅広い分野について意見交換する場となってきた。

2. ASEAN 域内経済協力の開始と日 ASEAN 協力の展開：第 2 回 ASEAN 首脳会議と福田ドクトリン

1976 年の第 1 回 ASEAN 首脳会議と「ASEAN 協和宣言」からは、ASEAN は政治協力とともに域内経済協力を開始した。1976

年からの域内経済協力は、当時の各国の工業化を背景として各国の輸入代替工業化を ASEAN が集团的に支援するものであった（「集团的輸入代替重化学工業化戦略」）。

1977年8月のクアラルンプールにおける第2回 ASEAN 首脳会議では、域外の首脳では日本の福田武夫首相だけが招待され、日本 ASEAN 首脳会議が開催された。ASEAN と域外国との初の首脳会議であった。その際に福田首相は、当時の域内経済協力政策の中心であった ASEAN 共同工業プロジェクト（AIP）に10億ドルの援助を行うことを約束した。

福田首相は、この東南アジア訪問の最後にマニラで、①日本は軍事大国にならない、②ASEAN と「心と心の触れあう」関係を構築する、③日本と ASEAN は対等なパートナーである、という ASEAN 外交三原則（「福田ドクトリン」）を打ち出した。福田ドクトリンは、その後の日本の ASEAN 外交の基本原則となった。

翌1978年には ASEAN 外相会議に園田外相が招かれ、第1回日本 ASEAN 外相会議が開催された。この外相会議は ASEAN の域外国との最初の外相会議であり、その後、日本 ASEAN 外相会議が ASEAN 拡大外相会議に続けて毎年行われ、対話が続けられることとなった（首脳会議が定例化する以前は、外相会議が ASEAN の最も主要な会議であった）。また1981年には、東京に国際機関東南アジア諸国連合貿易投資観光促進センター（日本アセアンセンター）が設立された。

ASEAN に関しては、1984年にはイギリスから独立後のブルネイが加盟し、6カ国体制となった。

3. ASEAN 域内経済協力の転換とその後の日 ASEAN 協力の拡大

1987年12月には第3回 ASEAN 首脳会議がマニラで開催され、域外首脳では竹下首相だけが招かれ、日本 ASEAN 首脳会議が開催された。その際に竹下首相は、20億ドルを下らない ASEAN 日本開発基金（AJDF）の設立を約束した。その基金は、1987年における ASEAN 域内経済協力の転換を受け、1977年に約束したようなプロジェクトへの援助ではなく、民間企業の育成と直接投資の促進を目的とするものであった。

ASEAN は、この第3回首脳会議を転換点として、域内経済協力を「集团的輸入代替重化学工業化戦略」から「集团的対外依存輸出指向型工業化戦略」へと転換した。新たな戦略は、1980年代後半からはじまった対外依存輸出指向型の工業化を、ASEAN が集团的に支援達成するものであった。この戦略下での協力を体現したのは、日本の三菱自動車工業が ASEAN に提案して1988年に採用されたブランド別自動車部品相互補完流通計画（BBC スキーム）であった。BBC スキームは、当時の域内経済協力政策の中で唯一着実に実践されてきた（1996年からは ASEAN 産業協力：AICO に発展して推進された²⁾）。

1990年初めのアジア冷戦構造の変化や中国の改革・開放による急成長などの変化の下で、ASEAN は1992年1月の第4回首脳会議で ASEAN 自由貿易地域（AFTA）に合意し、更に域内経済協力を進めた。1993年1月からは各国で実際に域内関税の引き下げを開始した。またアジア冷戦構造の変化を契機に、1995年にベトナムが ASEAN に加盟し、1997年にはラオスとミャンマーが、1999年にはカンボジ

アも加盟し、ASEAN は東南アジア全域を領域とすることとなった。日本 ASEAN 協力では、1992 年から日本 ASEAN 経済相会議も、毎年、定期的に開催されてきた。

アジア経済危機直後の 1997 年 12 月の ASEAN 首脳会議の際には、1987 年以來の日本 ASEAN 首脳会議が開催された。また初の ASEAN+3（日中韓）首脳会議も開催された。この ASEAN+3 首脳会議も、日本からの ASEAN との首脳会議の提案がきっかけであった³⁾。その後、ASEAN と日本だけではなく、ASEAN と日中韓各国との首脳会議、ASEAN +3 の首脳会議が定例化することとなった。

アジア経済危機に際し日本は、IMF の救済パッケージに最大出資国として参加し、新宮沢構想によって ASEAN 諸国等に 800 億ドルに及ぶ資金還流の支援を実施した。また ASEAN +3 による通貨金融協力であるチェンマイ・イニシアチブ（CMI）を牽引してきた。

1973 年からの約 4 半世紀においては、日本は ASEAN にとって最も緊密な関係を持つ対話国であった。しかし、アジア経済危機後には急成長した中国の影響力が拡大し、同時に ASEAN+3 などの東アジア大の地域協力が形成され変化が生まれてきた。

II ASEAN 経済共同体（AEC） への展開と日 ASEAN 協力： 2003-2018 年

1. AEC の提案と日 ASEAN 友好協力 30 周年

ASEAN は、2003 年 10 月の第 9 回 ASEAN 首脳会議で「第 2 ASEAN 協和宣言」を發し、AEC を含めた ASEAN 共同体を 2020 年まで

に創設することを宣言した。AEC は「2020 年までに物品・サービス・投資・熟練労働力の自由な移動に特徴付けられる単一市場・生産基地を構築する」構想であった（2007 年には目標年を 2015 年に前倒した）。

2003 年は、1973 年から 30 年目の日本 ASEAN 交流年でもあり、12 月 11-12 日には東京で日本 ASEAN 特別首脳会議が開催された。ASEAN の全首脳と日本の首相が域外で集まった初の首脳会議であった。同首脳会議では「新千年期における躍動的で永続的な日本と ASEAN のパートナーシップのための東京宣言」によって、これまでの 30 年に及ぶ友好協力関係とともに、今後の日本と ASEAN 間の特別の関係を拡充することを確認した。AEC を含めた ASEAN 共同体の形成に、日本が全面的な支持を与えることも言及された。具体的な協力措置を示した「日本 ASEAN 行動計画」では、人材育成の支援、メコン地域開発などの統合強化への支援を約束した。また東南アジア友好協力条約（TAC）の締結の意図が表明され、翌 2004 年 7 月には日本の加盟が実現した。2006 年 7 月には、ASEAN 共同体構築に向けて ASEAN を支援する目的で、日 ASEAN 統合基金（JAIF）が設立された。

ASEAN は、2007 年 1 月の第 12 回 ASEAN 首脳会議において、AEC を含む ASEAN 共同体創設を 5 年前倒して 2015 年とすることを宣言した。更に同年 11 月の第 13 回首脳会議で「ASEAN 憲章」が署名され、また AEC の 2015 年までのロードマップである「AEC ブループリント」が発出された⁴⁾。こうして 2015 年の AEC 創設に向けて制度整備がなされてきた。AFTA による域内関税の引き下げも着実に進められてきた。

日本 ASEAN 関係では、2008 年 4 月に日本 ASEAN 包括的経済連携 (AJCEP) 協定が調印され、8 月に発効した。日本は、2002 年に初めての EPA をシンガポールと発効させて以後、ASEAN 各国と二国間の EPA を発効させてきたが、AJCEP は日本と ASEAN 全体との EPA であった。日本にとって、初めての複数国との EPA でもあった。AJCEP により、二国間 EPA が締結されていなかった新規加盟の 4 カ国とも EPA が結ばれることになり、ASEAN 全体との経済関係がより強化されることとなった (ただし、ASEAN との FTA では中国が先行し、日本は中国や韓国に後れをとってしまった)。また 2008 年 8 月には、第 1 回の ASEAN 事務総長と ASEAN 日本人商工会連合会 (FJCCIA) との対話が、バンコクで行われた。

2. 2011 年東日本大震災の際の ASEAN からの支援と日 ASEAN 協力

2011 年 3 月の東日本大震災の際には、その直後から ASEAN 諸国から多くの支援がなされ、4 月にはジャカルタで日本の松本外務大臣を招いた ASEAN 特別外相会議も開催された。6 月にはスリン ASEAN 事務総長もボランティアチームを率いて来日した。共に自然災害を受けやすい地域として一層の関係の強化が図られてきた。

2011 年 5 月には、日本はジャカルタに ASEAN 日本代表部を開設した。ASEAN 域外国では米国に次いで 2 番目の開設であった。

2011 年 11 月の第 19 回 ASEAN 首脳会議の際に、ASEAN は東アジア全体の FTA として、ASEAN 中心の RCEP を提案した。RCEP はその後、実際に交渉が重ねられることとなっ

た。ASEAN 首脳会議に合わせて開催された第 14 回日本 ASEAN 首脳会議では、日本は「共に繁栄する日本と ASEAN の戦略的パートナーシップの強化のための共同宣言 (バリ宣言)」によって、ASEAN の統合を支援し、地域の開発格差を是正するために取り組むことを宣言した。ASEAN の AEC へ向けての取り組みの進展により、AEC 構築へ向けての支援が強く打ち出された。

2012 年 8 月の日本 ASEAN 経済相会議では、「日本 ASEAN10 年間戦略的経済協力ロードマップ」が合意された。2015 年の ASEAN 経済共同体 (AEC) の確立を挟んで 2012 年からの 10 年間で、日本と ASEAN が経済統合と経済成長をより高いレベルで推進していく重要な時期として、長期的な目標とその目標を達成するための方策を提示した。

3. 2013 年日 ASEAN 友好協力 40 周年と日 ASEAN 協力：AEC へ向けての協力

2013 年 1 月には、安倍首相が再就任後初の外国訪問先としてベトナム、タイ、インドネシアを訪問して ASEAN 重視を示し、インドネシアでは「福田ドクトリン」の延長に「対 ASEAN 外交 5 原則」を発表した⁵⁾。続けて 5 月 24-26 日には、日本の首相としては 36 年ぶりにミャンマーを訪問し、7 月 25-27 日にはマレーシア、シンガポール、フィリピンを訪問した。各国では、ASEAN 重視とともに多くの協力を表明した。

2013 年は日本 ASEAN 友好協力 40 周年であり、12 月には 10 年振りに東京で日本 ASEAN 特別首脳会議が開催された。12 月 14 日の日本 ASEAN 特別首脳会議では「日本 ASEAN 友好協力に関するビジョン・ステートメント」を

採択し、「平和と安定のパートナー」、「繁栄のためのパートナー」、「より良い暮らしのためのパートナー」、「心と心のパートナー」の4つの分野で、日本と ASEAN が協力を強化することを確認した。そして 2015 年の AEC 実現に向けて、ASEAN の連結性を高めるためのインフラ整備を中心に、日本が今後 5 年間で 2 兆円規模の ODA 支援を行うことが表明された。日本 ASEAN 統合基金 (JAIF) においては、総額 1 億ドルを追加拠出する「JAIF2.0」が表明された。「JAIF2.0」では、①海洋協力、②防災協力、③テロサイバー対策、③ ASEAN 連結性強化の4つを重点事項として、「日本 ASEAN 友好協力に関するビジョン・ステートメント」を実現するために活用するとされた⁶⁾。

4. 2015 年 AEC 創設と経済統合の深化

ASEAN は、着実に AEC の実現に向かい、2015 年 12 月 31 日には遂に AEC を創設した。AEC では、関税の撤廃に関して、AFTA とともにほぼ実現し、2015 年 1 月 1 日には全加盟国で関税の撤廃が達成された（ただし CLMV 諸国においては、関税品目表の 7%までは 2018 年 1 月 1 日まで撤廃が猶予された）。原産地規則の改良や自己証明制度の導入、税関業務の円滑化、ASEAN シングル・ウインドウ (ASW)、基準認証等も進められた。更にサービス貿易の自由化、投資や資本の移動の自由化、熟練労働者の移動の自由化も徐々に進められてきた⁷⁾。そして 2015 年 11 月の首脳会議では、2025 年に向けて新たな AEC の目標「AEC ブループリント 2025」を打ち出した。「AEC ブループリント 2025」は、2007 年の「AEC ブループリント」の延長に、「A. 高度に統合され結合した経済」、「B. 競争力のある革新的でダイナ

ミックな ASEAN」、「C. 高度化した連結性と分野別協力」、「D. 強靱で包括的、人間本位・人間中心の ASEAN」、「E. グローバル ASEAN」の5つの柱を示した⁸⁾。

その後も ASEAN は着実に AEC を深化させてきた。2018 年 1 月 1 日には、(2015 年 1 月 1 日から 3 年間猶予されていた) CLMV 諸国における 7%の品目に関しても関税が撤廃され、AEC の関税撤廃が完了した。AEC では、関税の撤廃とともに、貿易円滑化やサービス貿易の自由化、投資や資本の移動の自由化、熟練労働力の移動の自由化が、更に進められてきた。AEC は、東アジアで最も深化した経済統合となっている。

日本と ASEAN の関係は、以前のような断然筆頭の緊密な関係からは相対的には低下してきた。しかし東アジアの政治経済状況の変化の中で、また AEC の深化へ向けて、日本と ASEAN の関係は双方にとって依然きわめて重要である。

III 日本の ASEAN 経済と経済統合への協力

1. 日本の ASEAN 経済と経済統合への協力

これまで日本と ASEAN は、首脳会議、外相会議、経済相会議をはじめ多くの対話を実践してきている。また日本は、ASEAN 文化基金や JAIF などの多くの基金を創設して、ASEAN への支援を行ってきている。そして ASEAN 経済と経済統合に日本が協力し貢献した多くの例がある。いくつかの例について述べておきたい。

ASEAN 経済と経済統合に貢献した近年の典型例として、カンボジアの「ネアックルン橋

写真 1 完成 2 か月前のカンボジアのネアックルン橋
(つばさ橋)



(出所) 2015 年 2 月 15 日、筆者撮影。

「つばさ橋」が上げられる。2015 年 4 月に、日本の無償資金協力によって、カンボジアのプノンペン郊外でメコン川を渡る国道 1 号線にネアックルン橋（つばさ橋）が完成した。それまではフェリーで渡るしかなかったが、橋の完成によりバンコク・プノンペン・ホーチミンが道路で繋がり、「南部経済回廊」が完備した。カンボジアの発展とともに、ASEAN にとって連結性を高めるきわめて重要な物流インフラ整備であった。

また 2015 年 9 月には、ミャンマーのヤンゴン近郊のティラワ経済特別区（SEZ）が開業した。同特別区は、日本の官民の支援により進められてきた。

これらの二つの例は、カンボジアやミャンマーが ASEAN と東アジアの生産ネットワークに参加するための重要なインフラ整備であり、ASEAN 経済統合の目標である「統合の深化」と「域内格差の是正」に資する。

ASEAN との対話と経済統合への協力では、2008 年からの ASEAN 事務総長と ASEAN 日本人商工会連合会（FJCCIA）との対話が挙げ

られる。FICCIA では、ASEAN 大で生産ネットワークを構築している日系企業からの視点で統合における要望を ASEAN に提示し、ASEAN の統合と企業活動に貢献している。

外務省、経済産業省などの各省庁や、国際協力機構（JICA）、日本貿易振興機構（JETRO）、アジア経済研究所（IDE）、国際貿易投資研究所（ITI）のような機関の協力と調査・提言も有用である。

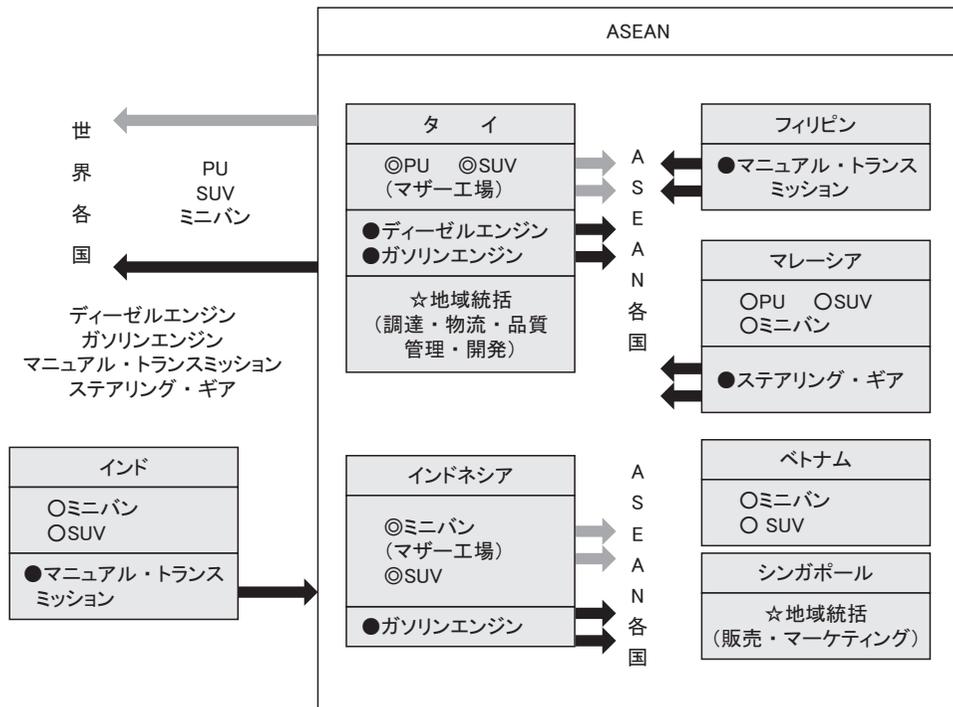
また日本の提案によって 2008 年に設立された ERIA の調査と提言も重要である。AEC にも多くの提言を行い、「AEC ブループリント 2025」においても ERIA が主要な提言を行った。今回の特集においても、ERIA による日・ASEAN 協力のプロジェクトが詳細に述べられる。

1981 年に設立された国際機関日本アセアンセンターも、長期的に日本 ASEAN 間の貿易、投資、観光の増進を図ってきている。近年では、日本アセアンセンターに倣って、中国も韓国もアセアンセンターを設立し強化しており、日本は、戦略的にも日本アセアンセンターを更に充実すべきである。日本アセアンセンターにおいては、2015 年から産官学からなる ASEAN 研究会（ASGT）によって ASEAN の統合と政治経済について議論を重ねている⁹⁾。

2. 日本企業の経済活動と ASEAN 経済・経済統合

ASEAN 経済と経済統合に、日本企業が経済活動を行う中で貢献できた例も挙げておきたい。典型的な例は自動車産業である¹⁰⁾。BBC、AICO、AFTA、AEC によって支援されながら、日系企業の自動車生産ネットワークが ASEAN 全体で構築されてきた。ASEAN 経済

図 1 トヨタ自動車 IMV の主要な自動車・部品補完の概念図



(注) ヒアリングをもとに筆者作成。

(出所) 清水 (2020)。

統合政策と企業の生産ネットワーク構築の合致であった。その典型例として、トヨタ自動車とデンソーの例がある。ASEAN 経済統合の重要な成果であり、各国の自動車産業の生産・輸出・技術蓄積にも寄与したと言える。

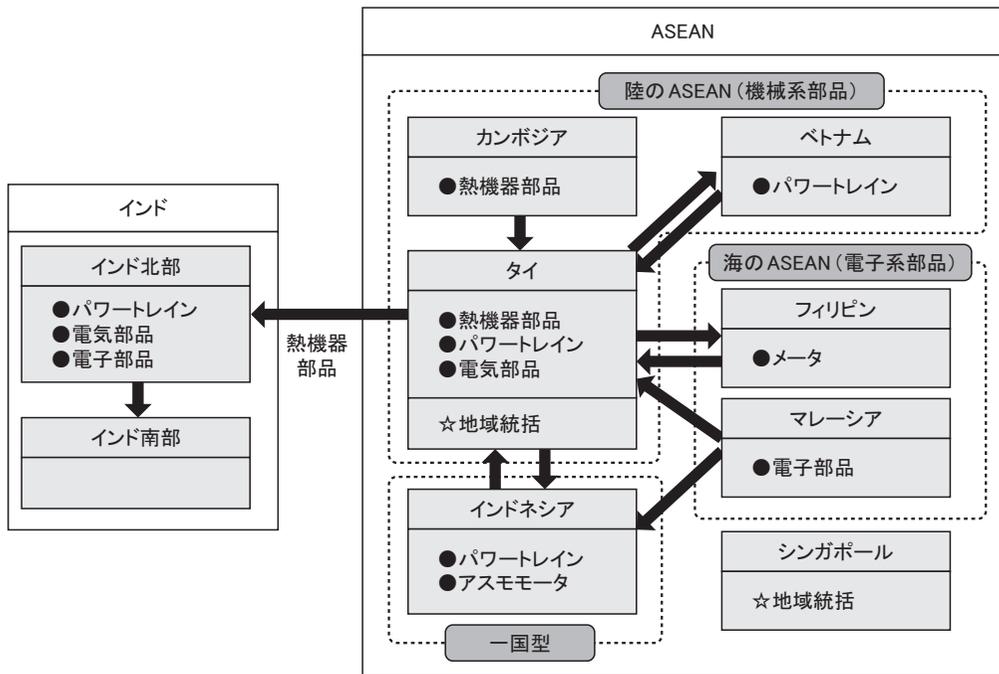
たとえばトヨタ自動車は、BBC スキームに始まり、ASEAN 経済統合政策を利用して、ASEAN 域内における主要部品の集中生産と補完を行ってきた。とりわけ 2004 年からの革新的国際多目的車 (IMV) プロジェクトは、ASEAN 経済統合と自動車部品補完・生産ネットワーク形成の典型例である。これまでの部品の集中生産と補完の延長に、域内分業と現地調達を大幅に拡大し、AFTA を利用しながら多くの部品を ASEAN 各国で生産・補完し、完成車も各国で生産・補完するとともに世界各国

に輸出してきている (図 1, 参照)¹¹⁾。

デンソーの分業と補完も、ASEAN 経済統合と生産ネットワーク形成の典型例である。デンソーは、現在、自らが「玉突き戦略」と呼ぶ ASEAN 地域における生産戦略を進めており、AFTA を利用しながら ASEAN 全域で、また一部インドを含めて、熱機器、電気・電子、パワートレイン製品・部品等を補完してきている (図 2, 参照)。分業と補完のために、2016 年にはカンボジアに新たな工場も設立した¹²⁾。

日本企業の技術協力や人材育成も成果を上げている。たとえば、タイのデンソーは、技能オリンピックで多くの金メダルを受賞してきた。以前は日本人技術者の指導を受けたタイ人社員等が受賞していたが、タイでの技術蓄積が進み、タイ人指導者が教えたタイ人社員も受賞す

図 2 デンソーの主要な部品補完の概念図



(注) ヒアリングをもとに筆者作成。
 (出所) 清水 (2020)。

るようになった¹³⁾。日本の技術が ASEAN 諸国に定着した好例であろう。

IV 現在の厳しい世界政治経済下の ASEAN と東アジア

1. 現在の世界政治経済状況

最近の世界政治経済状況と ASEAN 経済統合についても述べたい。最近の ASEAN と東アジアを取り巻く状況はきわめて厳しくなっている。

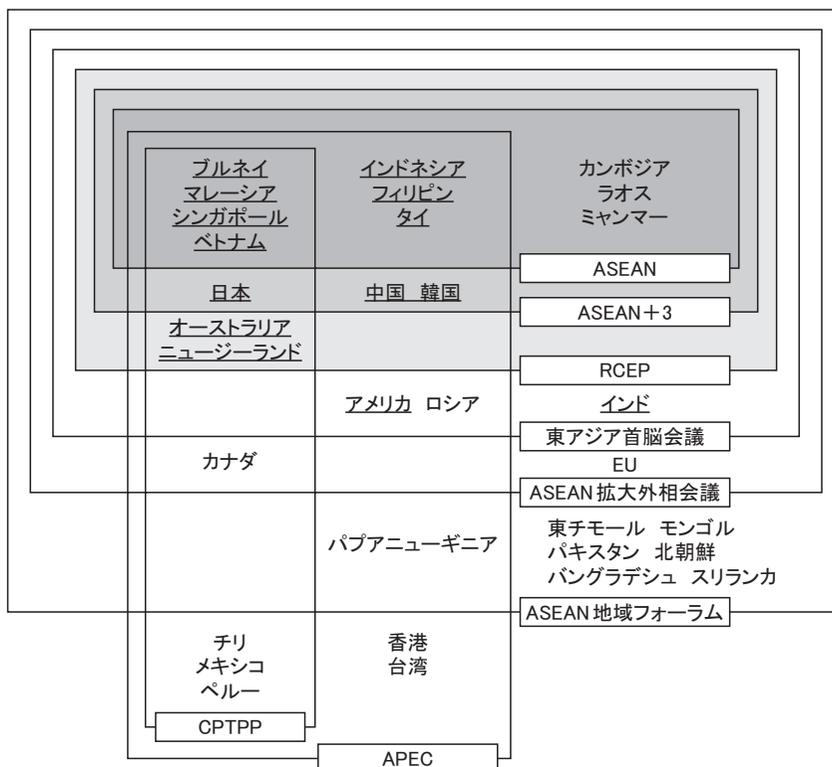
2017 年のトランプ大統領就任後のアメリカの TPP 離脱や 2018 年からの米中貿易摩擦・米中対立の拡大、2020 年からのコロナ感染の拡大は大きな負の影響を与えてきた。そして更に大きな変化が世界と東アジアに起きている。

第 1 に、2021 年 1 月にアメリカではトランプ政権からバイデン政権へ代わったが、米中対立は更に拡大を続けている。第 2 に、コロナに伴う構造変化である。第 3 に、2022 年 2 月からのロシアのウクライナへの軍事侵攻である。第 4 に、ASEAN と東アジアでは、2021 年 2 月のミャンマーの軍事クーデターとその状況の持続が、大きな負の影響を与えている。このように世界経済は大きく変化しつつあり、これまで世界経済における貿易と投資の拡大下で急速に成長してきた ASEAN と東アジア経済にとって厳しい状況となっている¹⁴⁾。

2. 厳しい状況下の ASEAN 経済統合の深化と RCEP 発効

この厳しい状況下、ASEAN は会議を積み重

図 3 ASEAN を中心とする東アジアの地域協力枠組み



(注) () は自由貿易地域 (構想を含む) である。下線は IPEF 参加国

ASEAN：東南アジア諸国連合，RCEP：地域的な包括的経済連携，CPTPP：包括的及び先進的な TPP，APEC：アジア太平洋経済協力，IPEF：インド太平洋経済枠組み。

(出所) 筆者作成。

ね、経済統合を深化させている。2022年11月11日の第40・41回ASEAN首脳会議では、ミャンマー問題の解決に関しては進展が見られなかったが、東チモールが11番目の加盟国となることを原則として認めた。ASEAN首脳会議に続いて開かれたASEAN関連諸会議においては、ASEANが主要国首脳を集め貴重な「交渉と対話の場」を提供した。

ASEANはAECを着実に深化させている。2025年に向けて、関税撤廃の先に、貿易円滑化、サービス貿易の自由化、投資の自由化・円滑化等を進めている。税関ではASWを通じたASEAN税関申告書(ACDD)の交換が始まら

れ、ASEAN認定事業者(AEO)相互認証も進められている。サービス貿易ではASEANサービス貿易協定(ATISA)が2021年4月に発効した。投資では「ASEAN投資円滑化枠組み(AIFF)」が採用された。

デジタル化への対応に関しても進捗があり、「ASEAN電子商取引協定」が2021年12月に発効し、「ASEANデジタル経済フレームワーク協定(DFFA)」交渉も2023年に開始される。コロナは経済構造の変化を促し、コロナ後に更にデジタル化が進むであろう。2020年11月に採択された「ASEAN包括的復興枠組み(ACRF)」も示すように、デジタル化の支援

が、生産ネットワークの支援とともに更に重要になってきている。

ただし、いくつかの ASEAN の経済統合へ逆に作用する例も見られる。たとえばミャンマーを巡る問題である。ミャンマーの状況は、統合深化の基盤となる ASEAN の一体性にマイナスとなる。各国の政治状況や保護主義的措置の拡大も、統合にマイナスとなる可能性がある。ASEAN は一体性を維持しながら更に統合を進めて行かなくてはならない。

そして厳しい状況下ではあるが、ASEAN が提案して交渉を牽引してきた RCEP が、2020 年 11 月に署名され、2022 年 1 月 1 日に遂に発効した。その後、その利用も拡大している。RCEP の発効は、東アジアにとって、大きな意義を有する。世界の成長センターである東アジアで初のメガ FTA かつ世界最大規模のメガ FTA である。RCEP が発効して実現することは、東アジア経済に大きな経済効果を与える。世界経済においても、世界全体の貿易自由化と通商ルール化が進まず、保護主義とデカップリング・デリスキングが拡大しつつある中で、広域の東アジアで貿易投資の自由化と通商ルール化を進める RCEP の意義は大きい¹⁵⁾。

RCEP においては、ASEAN が中心性とイニシアチブを発揮して重要な位置を占めてきており、その持続が重要である。東アジアの経済統合は、中国のプレゼンスが拡大する中で、ASEAN が中心となることでバランスが取られている。ASEAN が RCEP においてイニシアチブを発揮できるように制度整備していくことが重要である。日本も、ASEAN がイニシアチブを発揮できるように協力していかなくてはならない。また ASEAN が中心性とイニシアチブを確保し続けるためには、ASEAN 自身の統

合の深化が肝要である。そのためにも日本の協力が必要である。

おわりに：日 ASEAN 友好協力 50 周年を越え今後の協力と連携へ向けて

日本と ASEAN は、これまで 50 年にわたる協力を積み重ねてきた。最近の厳しい状況下においても、ASEAN の経済発展や経済統合への多くの協力が継続されている。そしてコロナ拡大下で、その対策として ASEAN 感染症対策センター（ACPHEED）の設立などの協力も行われている。日本 ASEAN 友好協力 50 周年を機に JAIF3.0 も設置された。

日本は、コロナ下で 2020 年 7 月には「日本 ASEAN 経済強靱化アクションプログラム」によって①緊密な経済関係の維持、②経済への悪影響の緩和、③経済強靱化の推進を表明した。そして 2023 年には、次の 50 年に向けた「日本 ASEAN 経済共創ビジョン」を発出する。新たな時代の日 ASEAN の経済共創を目指し、①多様性・包摂性を両立するサステナビリティの実現、②国境を越えたオープンイノベーションの推進、③サイバー・フィジカルコネクティビティの強化、④活力ある人的資本を共創するためのエコシステムの構築を柱とし、6 月の日 ASEAN ビジネスウィークで中間とりまとめが発表された。

日 ASEAN 協力では、これまで積み重ねてきている協力とともに、コロナ後の変化を含めた大きな変化の中で、上記のようなデジタル化や SDGs、新たなイノベーションなど新たな分野の協力が求められている。また日本と ASEAN は、自然災害、省エネルギー、高齢化など共通の課題においても協力できる。日本が

表 1 日本 ASEAN 協力年表

年月	事項
1973 年 11 月	日本 ASEAN 合成ゴムフォーラム
1977 年 3 月	第 1 回日本 ASEAN フォーラム
1977 年 8 月	第 2 回 ASEAN 首脳会議（福田首相を招待）：ASEAN 共同工業プロジェクト（AIP）に 10 億ドルの援助を約束 「日本の ASEAN 外交三原則（福田ドクトリン）」
1978 年 6 月	第 1 回日本 ASEAN 外相会議
1979 年 11 月	第 1 回日本 ASEAN 経済相会議
1981 年 5 月	国際機関 ASEAN 貿易投資観光促進センター（日本アセアンセンター）設立（東京）
1987 年 12 月	第 3 回 ASEAN 首脳会議（竹下首相を招待）：20 億ドルを下らない ASEAN 日本開発基金（AJDF）の設立を約束
1997 年 12 月	第 1 回 ASEAN + 3（日中韓）首脳会議
2003 年 12 月	日本 ASEAN 特別首脳会議：「新千年期における躍動的で永続的な日本と ASEAN のパートナーシップのための東京宣言」, 「日本 ASEAN 行動計画」
2004 年 7 月	東南アジア友好協力条約（TAC）に日本が加盟
2005 年 12 月	第 1 回東アジア首脳会議（EAS）
2008 年 4 月	日本 ASEAN 包括的経済連携（AJCEP）協定調印（8 月に発効）
2008 年 8 月	第 1 回 ASEAN 事務総長と ASEAN 日本人商工会議所連合会（FJCCIA）との対話
2011 年 5 月	ASEAN 日本政府代表部開設（ジャカルタ）
2011 年 11 月	第 14 回日本 ASEAN 首脳会議：「共に繁栄する日本と ASEAN の戦略的パートナーシップの強化のための共同宣言（バリ宣言）」
2012 年 8 月	第 18 回日本 ASEAN 経済相会議：「日本 ASEAN10 年間戦略的経済協力ロードマップ」
2013 年 1 月	「日本の対 ASEAN 外交 5 原則」
2013 年 12 月	日本 ASEAN 特別首脳会議：「日本 ASEAN 友好協力に関するビジョン・ステートメント」
2020 年 7 月	「日本 ASEAN 経済強靱化アクションプログラム」
2023 年 8 月	第 29 回日本 ASEAN 経済相会議
2023 年 9 月	第 26 回日本 ASEAN 首脳会議
2023 年 12 月	日本 ASEAN 特別首脳会議

（出所）筆者作成。

課題先進国として対処して来たことも役立つであろう。

そして日 ASEAN 協力においては、より相互の協力が重要となる。日本と ASEAN は、経済規模でもより対等に近づいてきている。貿易規模では、ASEAN の対世界貿易額が日本の貿易額の約 2 倍と大きくなり、ASEAN から見た日本の貿易割合は小さくなってきている。ASEAN の政治的意味も大きくなっている。デ

ジタル分野などに見られるように、ASEAN の方が進んでいる分野もある。ASEAN から学ぶことが重要であり、相互の協力が必須である。今後、未だ少ない ASEAN から日本への投資拡大を含む相互の投資拡大や、相互の人の移動も、より重要となる。日本には、日本が ASEAN や世界から人や投資を集めることができるようにすることが求められる。

東アジアの地域協力枠組みは、RCEP を含め

更に重層的となってきたおり、ASEAN がその要である。ASEAN 中心性が維持されるように、日本の協力が肝要である。「自由で開かれたインド太平洋 (FOIP)」と「インド太平洋に関する ASEAN アウトルック (AOIP)」を協力して進めることも必要である。

シンガポールの ISEAS-Yusof Ishak Institute の ASEAN10 カ国の有識者による意識調査の 2023 年版によると、グローバルな平和、安全、繁栄、ガバナンスに貢献するために正しいことをする国としての「信頼度」において、日本が 54.5% と前年に続き 1 位となっている¹⁶⁾。日本に対する信頼を維持していくことが肝要であり、信頼に値する行動を取らなくてはならない。

今年 12 月には日本 ASEAN 特別首脳会議が開催される。日 ASEAN 友好協力の次の 50 年に向けての大きな出発点となるであろう。日本 ASEAN 友好協力 50 周年の先に、日本と ASEAN の協力と連携が更に不可欠となる。それは、東アジアと世界経済にとっても必須である。

【注】

- 1) 清水 (1998) 第 1-2 章, 参照。2010 年代半ばまでの日本 ASEAN 協力に関しては, 清水 (2016b), 参照。
- 2) 清水 (1998) 第 5 章, 参照。
- 3) ASEAN + 3 首脳会議は, 1997 年 1 月に ASEAN を訪問した橋本首相が日本と ASEAN の首脳会議を提案し, 1997 年が ASEAN30 周年であるため ASEAN 側から中国, 韓国も招待したいとの提案があり, 実現したものであった。
- 4) 「AEC プループリント」では, 「A. 単一市場と生産基地」, 「B. 競争力のある経済地域」, 「C. 公平な経済発展」, 「D. グローバルな経済統合」が戦略目標とされた。
- 5) 「対 ASEAN 外交 5 原則」は, 第 1 に ASEAN 諸国と共に, 自由, 民主主義, 基本的人権等の普遍的価値の定着及び拡大と共に努力をしていくこと, 第 2 に「力」ではなく「法」が支配する自由で開かれた海洋は「公共財」であり, これを ASEAN 諸国と共に全力で守り, 米国のアジア重視を歓迎すること, 第 3 に様々な経済連携ネットワークを通じ, モノ, カネ, ヒト, サービスなど貿易及び投資の流れを一層進め,

日本経済の再生につなげ, ASEAN 諸国ともに繁栄すること, 第 4 にアジアの多様な文化・伝統を守り, 育てていくこと, 第 5 に未来を担う若い世代の交流を更に活発に行い, 相互理解を促進することである。

- 6) 「日・ASEAN 統合基金 (JAIF)」(外務省 HP)
- 7) AEC に関しては, ASEAN Secretariat (2015a, b, c), 石川・清水・助川 (2016) 等を参照されたい。
- 8) ASEAN Secretariat (2015a) .
- 9) 日 ASEAN 友好協力 50 周年にあたって, 今後に向けての提言と論文集を刊行する。ASEAN 研究会では, 筆者が座長, 石川幸一氏・助川成也氏・中西宏太氏が幹事, 石田靖氏が事務局である。
- 10) 自動車産業は ASEAN 各国においてきわめて重要な戦略産業である。また ASEAN 自動車産業において日系企業の占める位置は大きく, ASEAN は日本の自動車産業にとっても世界の最重要な拠点の一つである。
- 11) 清水 (2020), 第 3 節, 参照。
- 12) カンボジアの新工場では, 「半自動」を追求した「成熟製品」の高効率生産と「非日本人主導」による工場立ち上げ・マネジメントを目指している。清水 (2020), 第 4 節, 参照。
- 13) デンソー・インターナショナル・アジア (DIAT) におけるヒアリングに基づく。
- 14) 最近の世界政治経済の変化と ASEAN 経済統合に関して詳細は, 清水 (2023), 参照。
- 15) RCEP に関しては, 石川・清水・助川 (2022) の各章, 清水 (2023), 参照。
- 16) Seah, S. et al. (2023) .

【参考文献】

- “ASEAN Framework for Regional Comprehensive Economic Partnership.”
 ASEAN Secretariat (2008a), *ASEAN Charter*.
 ASEAN Secretariat (2008b), *ASEAN Economic Community Blueprint*.
 ASEAN Secretariat (2015a), *ASEAN 2025: Forging Ahead Together*.
 ASEAN Secretariat (2015b), *ASEAN Economic Community 2015: Progress and Key Achievements*.
 ASEAN Secretariat (2015c), *ASEAN Integration Report*.
 Intal, P., Fukunaga, Y., Kimura, F. et al (2014), *ASEAN Rising: ASEAN and AEC beyond 2015*, ERIA.
 Seah, S. et al., (2023) *The State of Southeast Asia: 2023 Survey Report*, ISEAS-Yusof Ishak Institute.
 Shimizu, K., (2021) “The ASEAN Economic Community and the RCEP in the World Economy,” *Journal of Contemporary East Asia Studies*, Vol.10, No.1.
 石川幸一・馬田啓一・清水一史 (2021) 『岐路に立つアジア経済—米中対立とコロナ禍への対応—』文眞堂。
 石川幸一・清水一史・助川成也編 (2016) 『ASEAN 経済共同体の創設と日本』文眞堂。
 石川幸一・清水一史・助川成也編 (2022) 『RCEP と東アジア』文眞堂。
 日本アセアンセンター (2022) 『ASEAN 情報マップ』2022 年版。
 清水一史 (1998) 『ASEAN 域内経済協力の政治経済学』ミネルヴァ書房。

清水一史 (2016a) 「世界経済と ASEAN 経済共同体」, 石川・清水・助川 (2016)。
 清水一史 (2016b) 「ASEAN 経済共同体と日本 ASEAN 協力」, 石川・清水・助川 (2016)。
 清水一史 (2020) 「ASEAN 経済統合と自動車部品補完・生産ネットワークー AEC の深化とトヨタ自動車 IMV 並びにデンソーの例ー」国際貿易投資研究所 (ITI) 調査研究シリーズ

No.109。

清水一史 (2022) 「RCEP の意義と東アジア経済統合」, 石川・清水・助川 (2022)。

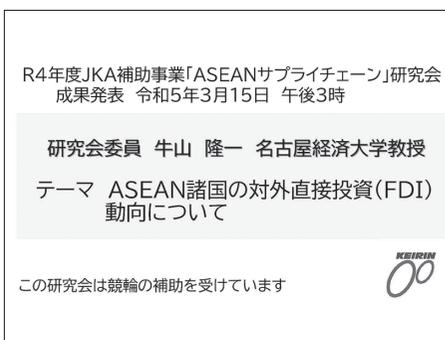
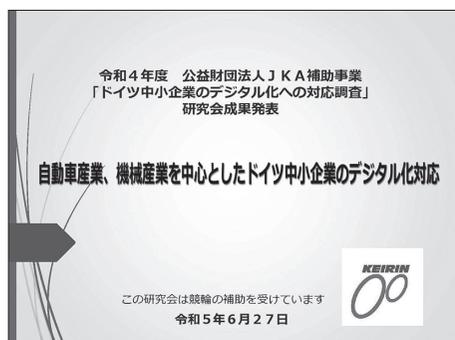
清水一史 (2023) 「厳しさを増す世界経済下の ASEAN と RCEP」, 国際貿易投資研究所 (ITI) 編『RCEP がもたらす ASEAN を中心とする貿易・投資への影響』ITI 調査研究シリーズ No.141。

YouTube 動画配信・世界 Econo.Biz セレクト

国際貿易投資研究所では YouTube による動画配信を行っています。
 ホームページよりアクセス可能です。(https://iti.or.jp/)

【主な動画配信】

- 令和 4 年度 JKA 補助事業ドイツ中小企業のデジタル化への対応調査研究会成果発表「自動車産業、機械産業を中心としたドイツ中小企業のデジタル化対応」新井俊三 (国際貿易投資研究所客員研究員)
- R4 年度 JKA 補助事業 ASEAN サプライチェーン研究会成果発表「ASEAN 諸国の対外直接投資 (FDI) 動向について」牛山隆一 (名古屋経済大学教授)
- R4 年度 JKA 補助事業 ASEAN サプライチェーン研究会成果発表「メコン地域における「一帯一路」の現状と展望～コロナ禍を経たカンボジアに焦点を当てて～」藤村 学 (青山学院大学教授)
- ITI 主催オンラインセミナー「ウクライナ戦争とヨーロッパの転換」(12 月 13 日開催)
- ITI・JETRO 共催オンラインセミナー「地方における産業発展と高度外国人材への期待」(12 月 7 日開催)
- ITI 主催オンラインセミナー「第 14 次 5 年計画の始動と共産党大会の課題」(7 月 27 日開催)
- ITI・日印協会共催オンラインセミナー「インド太平洋時代のアンカー：インドの可能性を探る」(6 月 10 日開催)
- ITI・JETRO 共催オンラインセミナー「WTO と FTA を通じた新たな通商ルール形成の可能性」(3 月 17 日開催)
- ITI (国際貿易投資研究所) 連続セミナー「チャイナ+1 としてのメコン」第 2 回「メコン地域における一帯一路の現状と展望：CLM を中心に」藤村 学 (青山学院大学教授)
- ITI (国際貿易投資研究所) 連続セミナー「チャイナ+1 としてのメコン」第 1 回「タイ、新興投資国として高まる存在感」牛山隆一 (日本経済研究センター主任研究員)
- 世界経済評論 2022 年 3・4 月号 著者を囲む読者座談会 (90 分) —世界 Econo.Biz セレクト No.24—
- 「イスラーム金融と国際基準：望まれるコンベンショナル金融との連携強化」世界経済評論インパクト No.2403 (22.01.24 付) 金子寿太郎—世界 Econo.Biz セレクト No.23—
- 世界経済評論 2022 年 1・2 月号 著者を囲む読者座談会 (90 分) —世界 Econo.Biz セレクト No.22—



一般財団法人 国際貿易投資研究所 (ITI) TEL: 03(5148)2601 / FAX: 03(5148)2677
 〒104-0045 東京都中央区築地 1-4-5 第 37 興和ビル 3 階 E-Mail: jimukyoku@iti.or.jp URL: https://iti.or.jp/